Tenox REPORT 44th

環境と共存し、確かな技術力で
社会と暮らしを支える

第44期 第2四半期

株主通信

平成25年4月1日～平成25年9月30日

トップインタビュー

市場が認める新技術の開発によって受注量にも好影響

News & Topics

進化を遂げ期待がかかる主力工法

証券コード 1905　**株式会社テノックス**

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期末配当　：毎年3月31日 中間配当　：毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先・電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 フリーダイヤル　0120-782-031 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
単元株式数	1,000株
証券コード	1905
公告掲載URL	http://www.pronexus.co.jp/koukoku/1905/1905.html 当社の公告は電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C009249

株式会社 テノックス
〒108-8380
東京都港区芝五丁目25番11号　ヒューリック三田ビル 5F

News & Topics

進化を遂げ期待がかかる主力工法

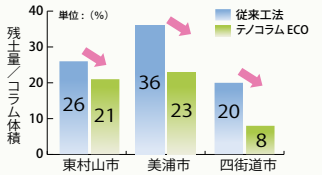
当社の基礎事業の主力工法「テノコラム」。これは戸建て住宅、集合住宅から高層建築物まで、25,000件以上の実績がある地盤改良工法です。当社ではさらなる改良を加え、環境面・経済的ともに優れた新工法「テノコラムECO(エコ)」を開発(公的認証取得)しました。地盤改良工事の際には残土が出て、場外処分をしなくてはいけません。この新工法では基礎の強度を向上させつつ最大50%※1の残土量削減に成功。環境保護・経済性において画期的な成果が期待されています。

公的認証：一般社団法人 先端建設技術センター技術審査証明

●新工法「テノコラムECO」の持つ2つの“やさしさ”

Ecological ～ 環境にやさしい ～

基盤工事で排出される土砂は場外処分が必要です。新工法では、残土量を最大50%※1まで削減。処理費用の経済性でも高く評価されています。また、残土を処理場へと運ぶ車両を削減し環境にも配慮。近隣住民への負担も少なくなっています。

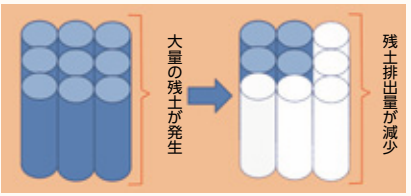


発生残土計測結果例

※1：数値については当社理論値。土質および地盤の硬さによって異なります。

Economical ～ 経済的 ～

「コラム」とは、建物を支える杭のこと。この強度をアップさせることで、従来型より大規模な建築物に対応できるようになりました。また基礎一式を小規模にし、トータルコストダウン※2を実現しています。



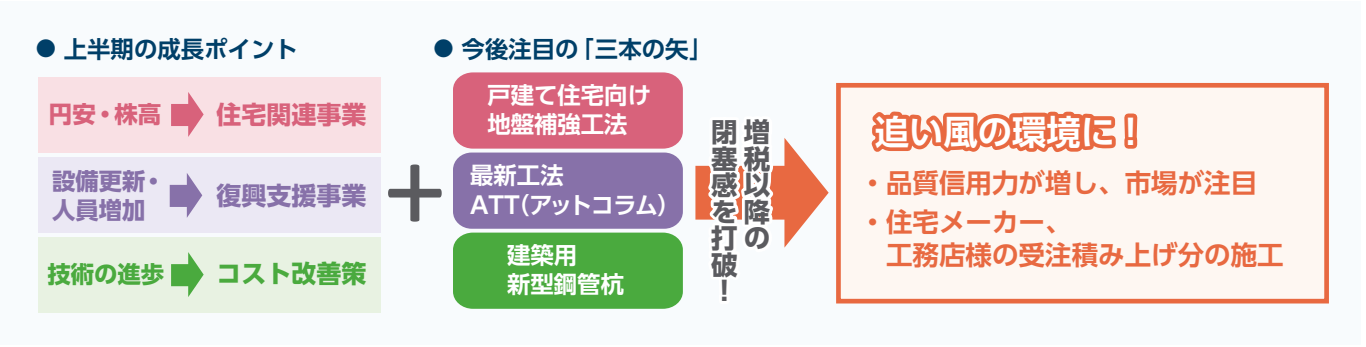
※2：土質および地盤の硬さによって異なります。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。この度、株主通信「Tenox REPORT」を創刊いたしました。業績はもとより、当社の取り組んでいる諸活動の内容をタイムリーにお伝えする場として、株主の皆様とのコミュニケーションを向上させてまいりたいと思います。

中間決算から見えてきた環境面の利点と需要の拡大

当社の上半期（第44期第2四半期／平成25年4月1日～平成25年9月30日）決算の数字を見てみると、純粋な増収増益の足掛かりをとらえていることがおわかりいただけると存じます。2期の連続赤字を乗り越え、昨年から黒字に転換いたしました。これにはふたつの理由がございます。ひとつは環境面において有利な条件が整ったことです。政府の経済政策によって円安と株高が進行しました。また消費税増税法案の登場にともない、住宅関連、公共事業において順調に数値が推移。設備投資も促進させることができています。もうひとつは、当社が力を入れている東北復興の建設需要が具現化してきたことです。現場での機械設備の更新、人員増加など、事業としても復興支援活動としても大きな発展が見られました。



成長分野を次々と開拓してきた今年度の具体的な実績

この好機を見逃さず、当社はコアビジネスをさらに強化しております。本年9月、当社の主力である地盤改良工法に更なる改良を加え「テノコラムECO」を開発し先端建設技術センターの「技術審査証明」を更新。一般的に地盤改良工事においては、発生した残土を場外処分するためのコストが不可欠です。当社は新技術によって最大50%の残土量カットを実現。また、コラムの強度を増強したことによって、従来工法に比べ基礎全体のコストが7割程度で構築可能となりました。これらは市場からの大きな注目に繋がっています。

市場が認める、存在感ある新商材中期的展望において注目度も上昇

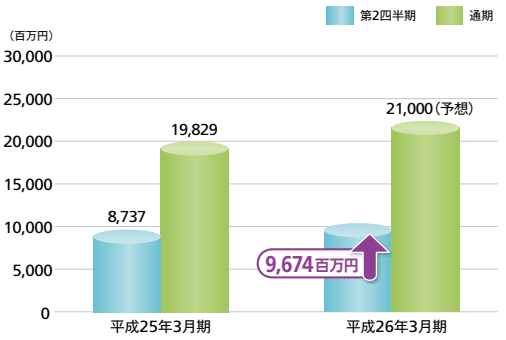
新技術の開発によって、既に当社への受注量にも好影響が見て取れます。2年前に発表した戸建て住宅向け地盤補強工法「ピュアパイル」が市場に認知され始め、上半期だけで2,100棟強の実績を獲得。年間5,000棟の受注も視野に入っています。また、旭化成建材株式会社と共同開発した「ATT（アットコラム）」が、販売開始から10年を経てついにテイクオフ。昨年度対比で3割弱の施工量アップを果たしました。新日鐵住金株式会社とは、建築用の新型鋼管杭工法「TN-X」の用途開発を行っています。この開発で、これまで倉庫や病院といった特定分野に限られていた商材の用途がビルやマンションといった高層建築物へと拡大できることがわかっています。

品質担保が可能な技術開発を推進業績連動型の配当政策を視野に

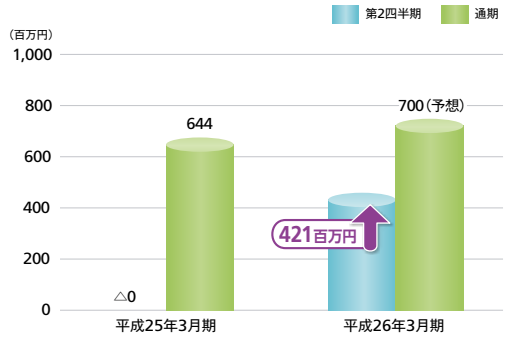
平成26年4月以降は消費税増税法案が施行されることもあり、市場の閉塞化を予想する声もあります。しかしながら、当社の場合は、品質を担保できている技術開発が次々と受け入れられることで、来年度着工以降の工事においても建設業界から注目を集めています。この追い風を背に、株主の皆様に対する利益還元の拡充を果たせるよう、業績連動型の配当政策を積極的に検討してまいります。今後とも当社事業の発展にご期待いただき、引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

第2四半期 連結業績ハイライト

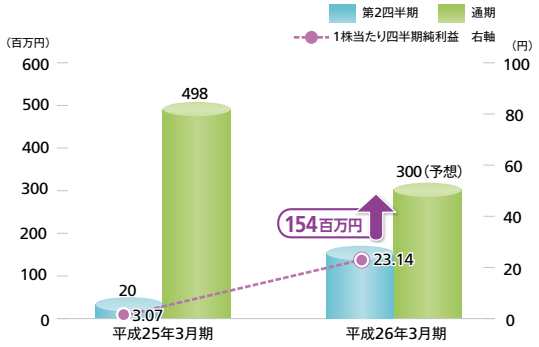
売上高



経常利益



四半期（当期）純利益・1株当たり四半期純利益



第2四半期 連結決算概況

四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前期末 平成25年3月31日現在	当第2四半期末 平成25年9月30日現在
● 資産の部		
流動資産	12,546,640	12,284,628
固定資産	2,403,197	2,427,758
有形固定資産	1,888,726	1,938,234
無形固定資産	124,440	114,424
投資その他の資産	390,029	375,099
資産合計	14,949,837	14,712,386
● 負債の部		
流動負債	5,432,787	5,368,653
固定負債	1,691,608	1,300,485
負債合計	7,124,396	6,669,139
● 純資産の部		
株主資本	7,638,388	7,725,537
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,330,219	2,330,219
利益剰余金	3,956,338	4,043,937
自己株式	△359,069	△359,518
その他の包括利益累計額	8,933	7,426
その他有価証券評価差額金	18,286	22,034
為替換算調整勘定	△9,353	△14,607
新株予約権	―	8,029
少数株主持分	178,119	302,254
純資産合計	7,825,441	8,043,247
負債純資産合計	14,949,837	14,712,386

四半期連結損益計算書

（単位：千円）

	前第2四半期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	当第2四半期 平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで
売上高	8,737,533	9,674,007
売上原価	7,807,242	8,336,488
売上総利益	930,290	1,337,518
販売費及び一般管理費	953,936	978,467
営業利益	△23,645	359,051
営業外収益	36,978	81,308
営業外費用	13,677	18,579
経常利益	△344	421,779
特別利益	70,298	32,066
特別損失	19,317	1,772
税金等調整前四半期純利益	50,637	452,073
法人税等	41,472	172,749
少数株主損益調整前四半期純利益	9,164	279,323
少数株主利益	△11,328	125,034
四半期純利益	20,492	154,289

自己資本比率（連結）

	前期末 平成25年3月31日現在	当第2四半期末 平成25年9月30日現在
自己資本比率（連結）	51.2%	52.6%

会社概要 （平成25年9月30日現在）

商号	株式会社テノックス
設立	昭和45年7月8日
資本金	17億1,090万円
従業員数	382人(連結)

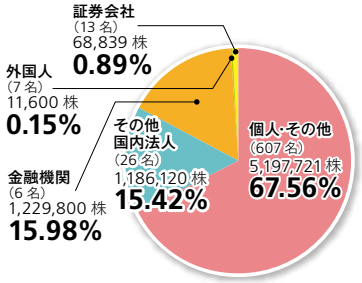
役員体制

役員	代表取締役社長	徳永 克次	執行役員	坂口 卓也
	取締役常務執行役員	菱山 保	執行役員	斎藤 光則
	取締役執行役員	金丸 英二	執行役員	齋藤 貴
	取締役執行役員	田中 啓三	執行役員	高橋 勝規
	常勤監査役	神林 昭夫	執行役員	堀切 節
	監査役	藍田 耕毅	執行役員	倉島 孝
	監査役	竹口 圭輔		

※1. 監査役 藍田耕毅氏および監査役竹口圭輔氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
※2. 監査役 藍田耕毅氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

株式の状況

発行可能株式総数 21,640,000株
発行済株式総数 6,667,751株
（自己株式1,026,329株を除く）
株主数 659名



株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
住商セメント株式会社	432,000	6.47
テノックス従業員持株会	382,940	5.74
株式会社みずほ銀行	331,980	4.97
三菱商事株式会社	317,020	4.75
明治安田生命保険相互会社	253,000	3.79
小川恭弘	237,000	3.55
樗澤憲行	233,840	3.50
重田寛治	223,840	3.35
株式会社三井住友銀行	220,220	3.30
三井住友信託銀行株式会社	220,000	3.29

※当社は自己株式を1,026,329株保有しておりますが、上記大株主より除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

技術提供と現地雇用を通じて、復興支援を継続します

東日本大震災の発生以降、当社は一貫して復興支援を続けております。主に被災地での仮設住宅の基礎工事、そして現地での積極的な採用活動による雇用拡大。この2点での貢献を目指してまいりました。

今後の支援においては、災害公営住宅(仮設住宅とは異なり、公営住宅法に基づき整備される恒久的な賃貸住宅)の建設が主なテーマになってくるでしょう。すでに宮城県では女川町、多賀城市において当社のテノコラム工法を採用した災害公営住宅が建設されております。また宮城県石巻市では新病院建設の大きな計画が進んでおり、来年度には着工する予定です。

ご存じのとおり、生活区再興のために必要なプロセスの中で、建設業は第一に必要とされる分野です。まず生活のための住居、そして病院等の公衆施設など、都市を支えるインフラが整えられます。その中で各種サービス業も発展し、都市は再興してまいります。ことに、東北地方は技術開発のパートナーである新日鐵住金株式会社の工場がある兼ね合いで、復興工事に関する問い合わせも少なくはありません。したがって、復興の最前線にいる建設業の中でも、当社はとりわけ大きな責任を持って支援に臨まなくてはならないと自覚しております。

また、技術の提供だけでなく、現地雇用においても意欲的に採用活動を行っています。「ひとりでもふたりでも多くの雇用につなげ、復興事業を安定継続する」。この命題を掲げております当社といたしましては、宮城県仙台市の営業所、岩手県盛岡市の出張所を中心とした人材採用には、より力を入れていく所存です。当然ながら、現地では最新の技法が取り入れられ、必要に応じて技術の革新も求められます。現地の従業員は復興を通じて、ひいては建設業界における技術進歩の先駆けとなってほしいと願っております。

世の中が望むことに対して積極的に挑戦する社風の当社。1日も早く真の復興を見られるよう、今後も全力で支援に取り組んでいく所存です。